

平成28年度 決算のお知らせ



年度末の年金純資産額は21億221万円に

去る7月6日に開催された第29回代議員会において、当基金の平成28年度決算と事業報告が可決・承認されましたので、そのあらましをお知らせします。

年金経理 年金給付や掛金、資産運用などに関する経理です

年金経理の収入をみますと、掛金等収入1億9,707万円、その他に資産の運用収益2,486万円がありました。支出では、老齢給付金に4,902万円、脱退一時金の給付費2億5,818万円、遺族給付金203万円があり、その他に運用報酬等648万円、業務委託費183万円などがありました。

当年度は老齢給付金や脱退一時金の支出が大きく、当年度不足金6,410万円が発生しました。

年度末純資産（「資産勘定」の純資産から「負債勘定」の純資産を差し引いた額）は21億221万円となりました。今後とも資産の委託先機関と協議を重ねながら、堅実な運営に一層努めてまいります。

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

費用勘定

老齢給付金	49,016
脱退一時金	258,175
遺族給付金	2,026
運用報酬等	6,476
業務委託費等	1,824

経常支出 317,517

収益勘定

掛金等収入	197,074
保険資産に係る当期運用収益	24,858

経常収入 221,932

責任準備金減少額 31,488

負債の変動 31,488

当年度不足金 64,097

基本金 64,097

計 317,517千円

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資産勘定

流動資産 15,935

固定資産 2,102,843

純資産 2,118,778

繰越不足金 4,353
当年度不足金 64,097

基本金 68,450

計 2,187,228千円

負債勘定

支払備金 16,571

純資産 16,571

責任準備金 2,170,657

負債 2,170,657

業務経理・業務会計 基金運営に必要な費用についての経理です

業務会計の主な収入は、事業主のみに負担していただいている事務費掛金1,065万円です。支出は、事務費1,050万円、代議員会費4万円、雑支出31万円などがありました。

当年度は剰余金615万円を計上しております。今後とも業務の効率化を図り、経費の節減に努めてまいります。

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

費用勘定

事務費 10,496

代議員会費 37

雑支出 310

当年度剰余金 6,150

収益勘定

事務費掛金 10,648

雑収入 6,345

計 16,993千円

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資産勘定

流動資産 53,001

固定資産 2,656

繰延勘定 517

負債勘定

基本金 2,656

繰越剰余金 47,368

当年度剰余金 6,150

計 56,174千円

平成28年度 財政検証結果

年度末に保有している純資産額と、将来の年金給付に必要な給付債務とを比較し、財政運営が健全に行われているかどうか検証しています。検証は「継続基準」と「非継続基準」の2つの基準に照らして行われます。

①純資産額	21億02百万円	平成28年度決算時の時価資産額
②責任準備金	22億71百万円	将来の給付を賄うために基準日において確保すべき資産額
③最低積立基準額	22億36百万円	解散したと仮定した場合に、基準日において確保すべき資産額

	当基金の検証	基準	判定
継続基準	①÷②=0.96	≥1.00	△
非継続基準	①÷③=0.94	≥1.00	△

● 継続基準の財政検証

基金が今後とも存続するという前提で、積立金の保有状況を検証します。「純資産額」が「責任準備金」を上回るか、下回っても許容繰越不足金の範囲内であることが求められます。

→ 当基金はこの基準に抵触しましたが、不足金額が許容繰越不足金内であるため掛金の再計算の必要はありません。

● 非継続基準の財政検証

仮に基金が解散したと仮定した場合に、必要な積立金を保有しているかどうかを検証します。この基準に抵触した場合は、追加の掛金を設定する必要がある場合があります。

→ 当基金はこの基準に抵触しましたが、翌年度の掛金額が積立に必要な額を上回っているため特例掛金の抛出の必要はありません。